

令和8年3月27日

【 総 務 省 】

【概要書】

「地方財政の状況」（令和8年版地方財政白書）

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

「地方財政の状況」(令和8年版地方財政白書)のポイント

総務省

地方財政法第30条の2第1項の規定に基づき、内閣が、地方財政の状況を明らかにして毎年度国会に報告するもの

令和6年度決算の概況

歳入 120兆2,491億円 (前年度比 3兆5,556億円 増、3.0% 増)

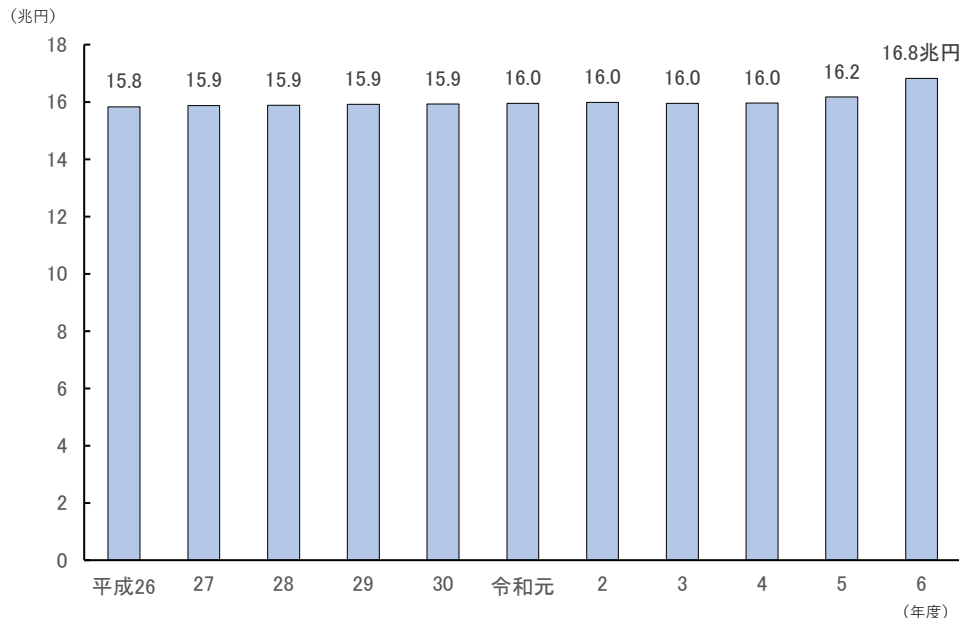
歳出 115兆9,823億円 (前年度比 3兆5,603億円 増、3.2% 増)

<主なポイント>

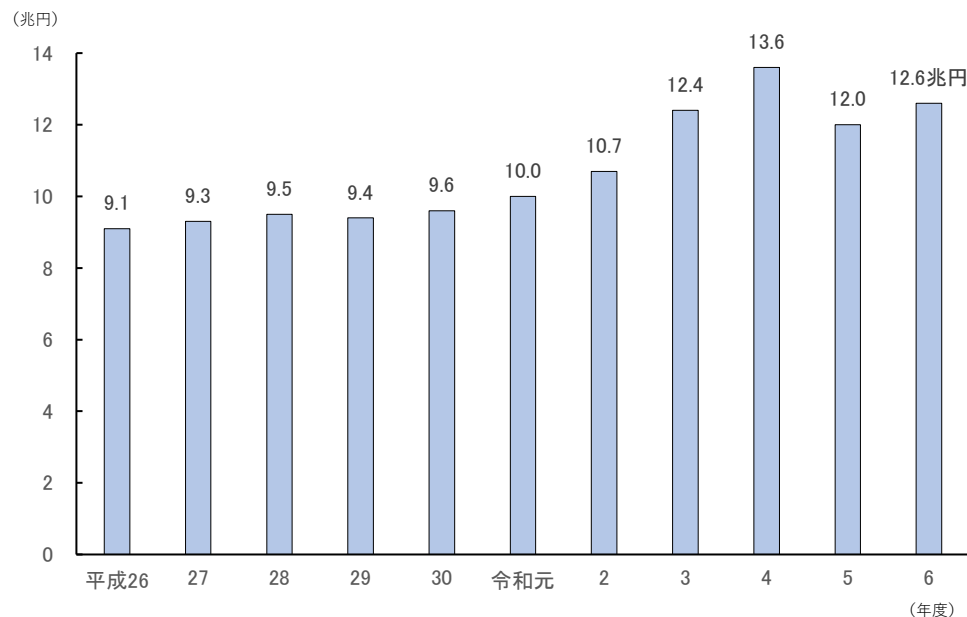
○ 人件費(職員給)は、近年の給与改定の影響により、令和5年度、6年度において大きく増加している。

○ 物価高の影響等により、物件費が増加傾向にある。

職員給の推移



物件費の推移

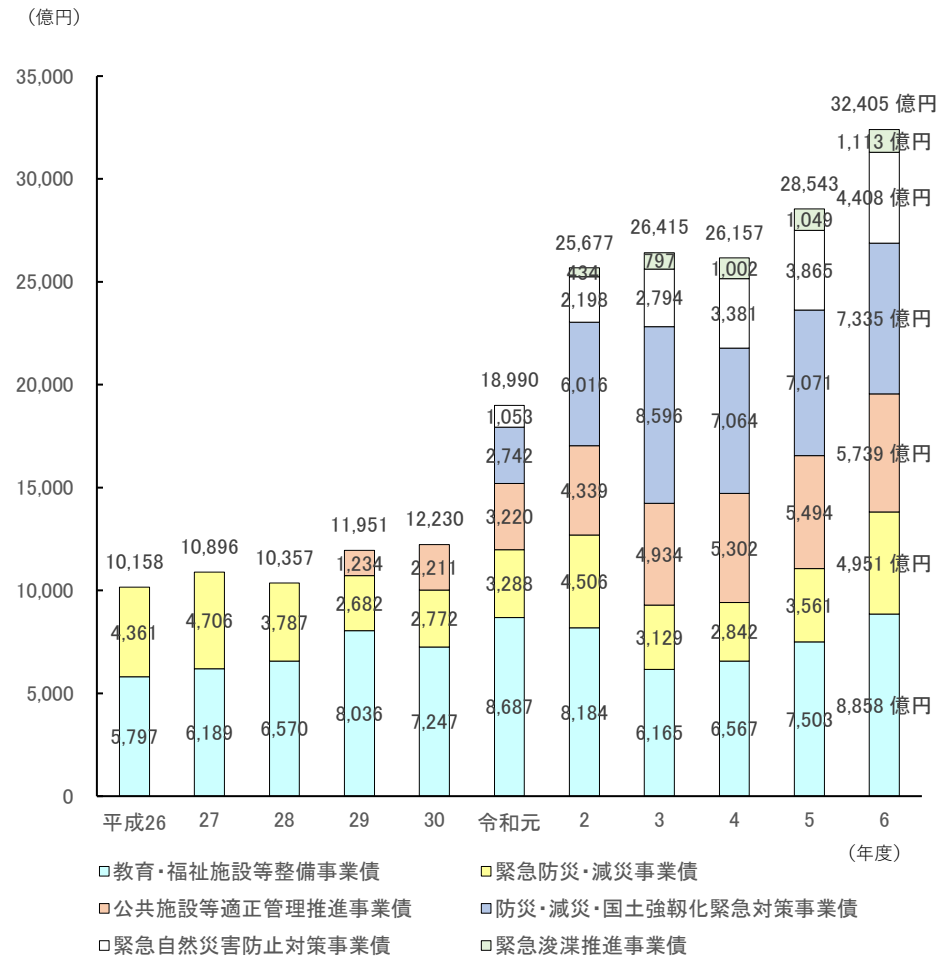
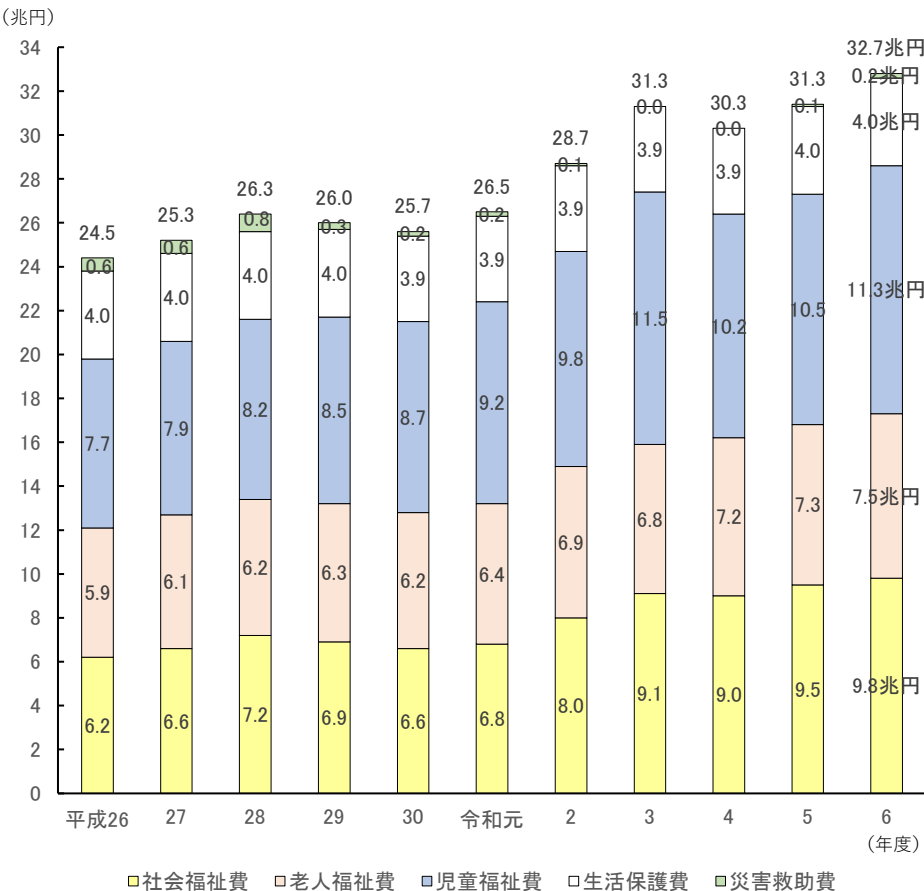


○ 高齢化の進行やこども・子育て政策の強化等の影響により、**民生費が増加傾向**にある。

○ 地方債では緊急防災・減災事業債や公共施設等適正管理推進事業債等の活用が増加しており、**各地方公共団体は防災・減災対策や老朽化対策等の取組を進めている。**

民生費の推移

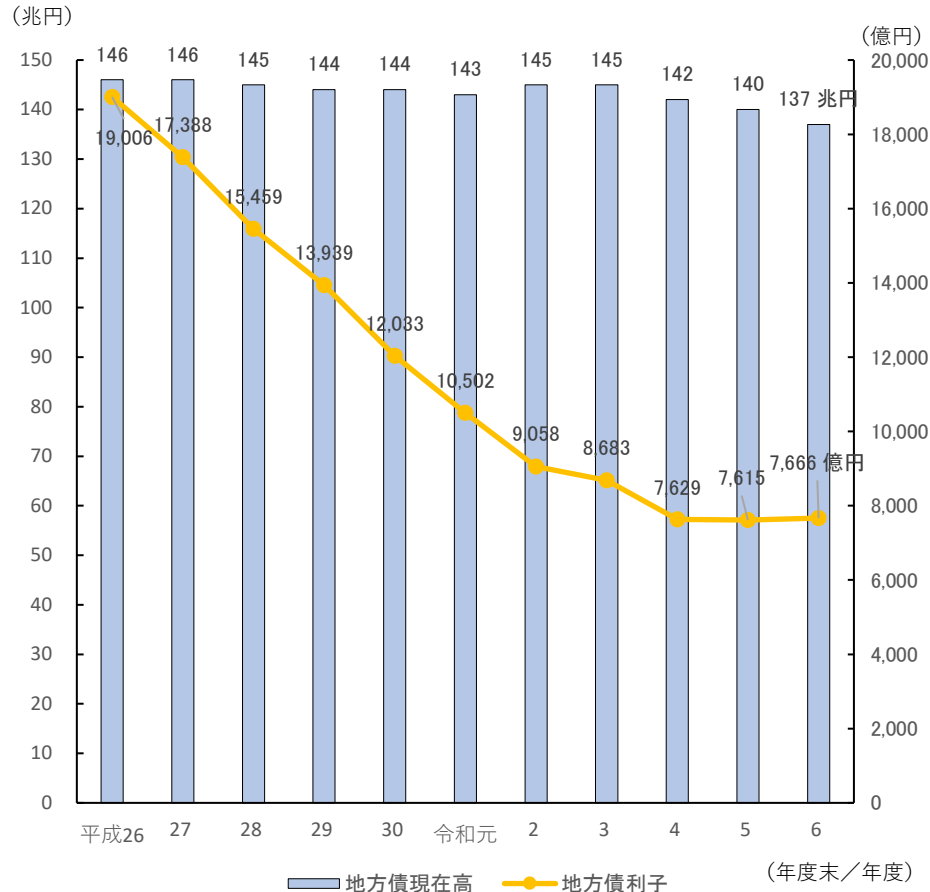
公共施設等適正管理推進事業債等の発行額の推移



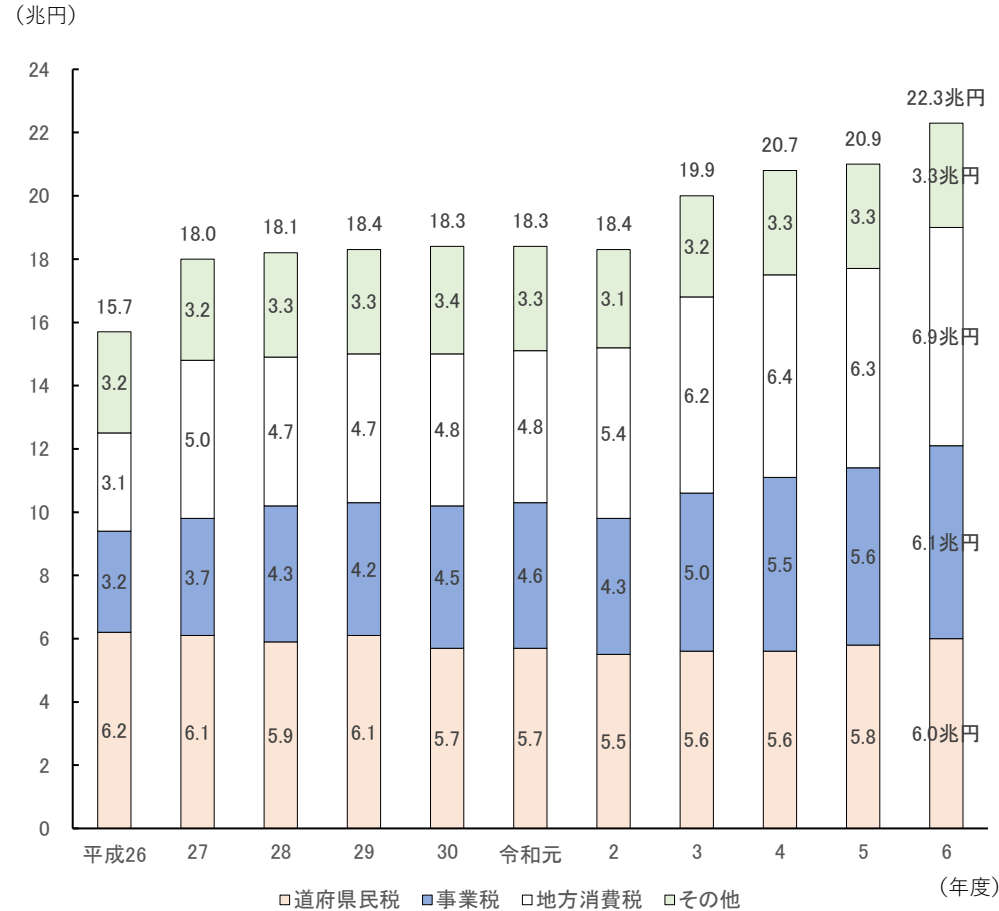
○ 近年の低金利の影響により、地方債利子は大きく減少してきたが、足下の金利上昇に伴い、**令和6年度の地方債利子は増加に転じた。**

○ 企業収益の増等により、法人関係二税などが増加し、**地方税収は増加傾向**にある。

地方債現在高及び地方債利子の推移

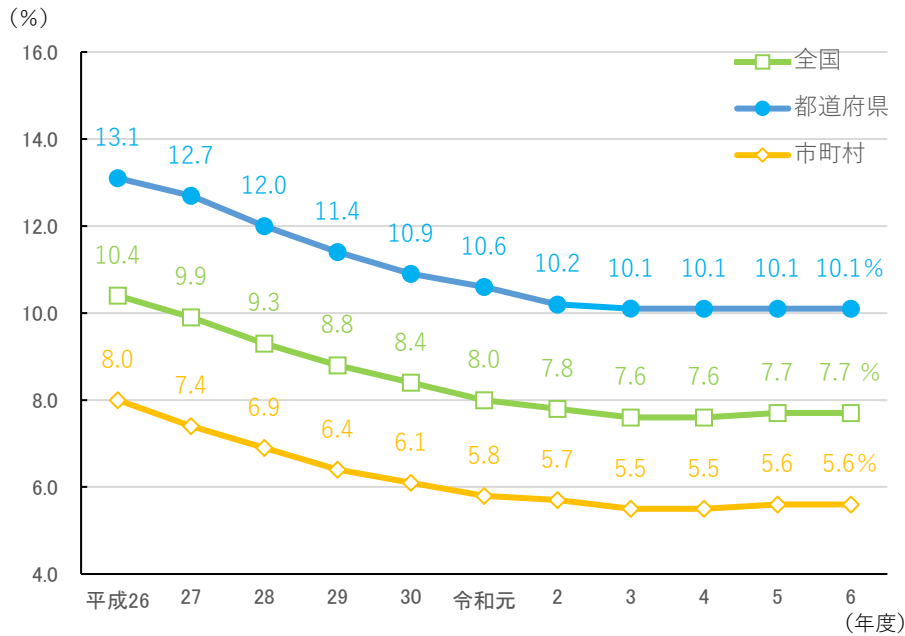


道府県税収入額の推移

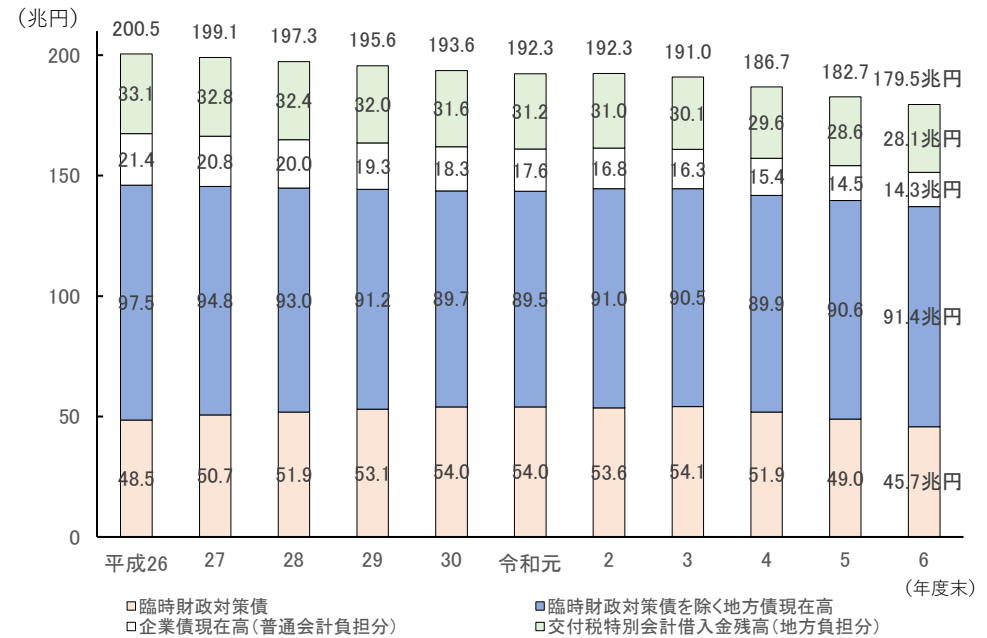


○ 実質公債費比率は低下傾向にあり、**普通会計が負担すべき借入金残高は減少傾向**にあるものの、依然として高い水準にある。

実質公債費比率の推移



普通会計が負担すべき借入金残高の推移



最近の地方財政をめぐる諸課題への対応

物価高等への対応	物価高・官公需の価格転嫁への対応、地方公務員の給与改定
地域未来戦略の推進	地域未来戦略の推進、持続可能な地域社会の実現に向けた地方創生の取組
防災・減災、国土強靱化及び公共施設等の適正管理の推進等	防災・減災、国土強靱化の推進等、公共施設等の適正管理の推進
地域におけるDX・GXの推進	マイナンバー制度及びマイナンバーカードの取得支援・利用の推進、自治体DXの推進、地域におけるGXの推進 等
社会保障の充実及びいわゆる教育無償化への対応等	社会保障の充実等、こども・子育て政策の強化、いわゆる教育無償化への対応等
財政マネジメントの強化	地方公会計の整備・活用及び地方財政の「見える化」の推進、公営企業の経営改革 等
地方行政をめぐる動向と地方分権改革の推進	地方自治制度の見直し、地方公務員行政に係る取組、地方税制の動向、地方分権改革の推進 等